株式会社ビーイング 決算説明会

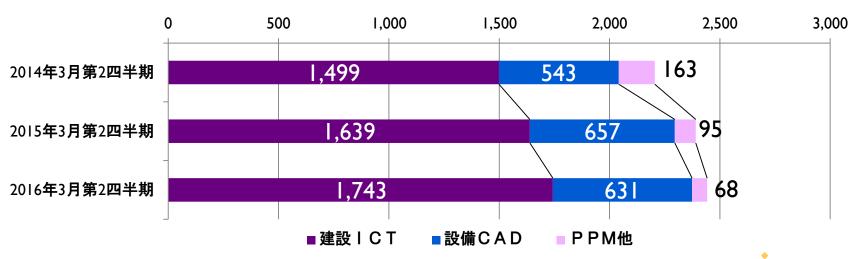
2015年12月7日 JASDAQ:4734



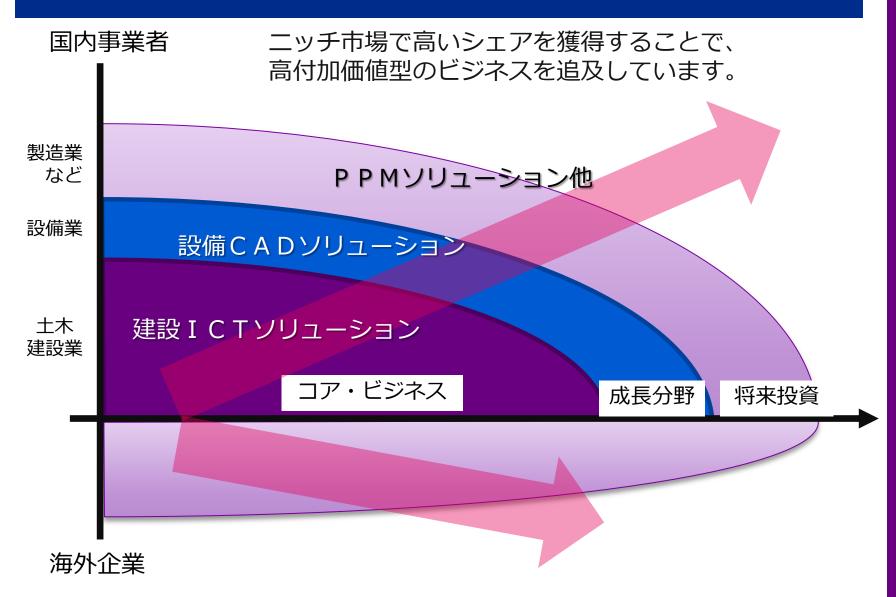
グループの事業概要

会社	セグメント	事業	主な商品
ビーイング (三重県津市)	建設関連	建設ICTソリューション	土木工事積算システム 工事情報共有システム 見積、原価管理システムなど
		PPMソリューション他	工程管理システムなど
プラスバイプラス (大阪市淀川区)	設備関連	設備CADソリューション	電気設備CAD 水道設備CADなど
非連結子会社 及び関連会社	• •	nmar(ミャンマー連邦共和国) Labs(イスラエル)	ソフトウェアの受託開発 ソフトウェアの開発・販売

事業別売上構成 (単位: ADPH)



各事業の位置付け



2016年3月期 第2四半期(累計)決算の概要

当期の位置付け:売上成長により創出した利益を、成長のために積極投資する年



■ コアビジネスの伸長により、連結売上高は過去最高を更新



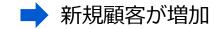
先行投資により利益率が低下し、営業減益

	2014年3月期 第2四半期累計	2015年3月期 第2四半期累計	2016年3月期 第2四半期累計	前期比
売上高	2,205	2,391	^{過去} 2,443	2.2%増
営業利益	259	338	291	13.9%減
売上高 営業利益率	11.8%	14.1%	11.9%	_
経常利益	265	342	295	13.7%減
当期純利益	169	395	130	67.0%減
1株当たり 当期純利益	21.51円	50.25円	16.60円	△33.65円

建設関連セグメントの概要



品確法※の改正により、内訳書提出義務が拡大





増収をソフトウェア開発投資に振り向けている

(単位:百万円)

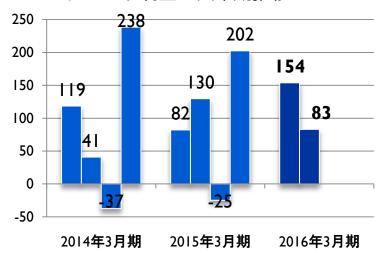
第2四半期累計期間	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	前期比
売上高	1,662	1,734	1,811	4.4%増
セグメント利益	159	212	236	11.3%増

■セグメント売上高の四半期推移

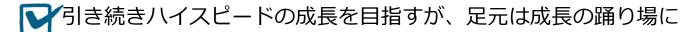
※公共工事の品質確保の促進に関する法律等



■セグメント利益の四半期推移



設備関連セグメントの概要



▼CAD以外のソフトウェア、サービスを拡充

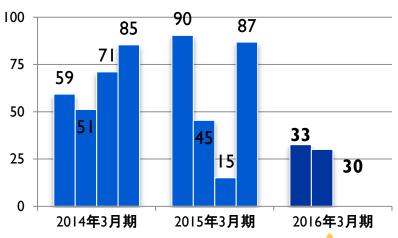
(単位:百万円)

第2四半期累計期間	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	前期比
売上高	543	657	631	3.9%減
セグメント利益	110	135	62	53.8%減

■セグメント売上高の四半期推移

400 352 342 317 315 200 231 274 183 200 100 178 2014年3月期 2015年3月期 2016年3月期

■セグメント利益の四半期推移



Copyright(c) Being Co., LTD. All Rights Reserved.

2015年3月期 業績予想について



進捗率は、やや低めながら、通期での挽回は可能



当期純利益に関しては、税負担が期末見込みに比べ若干高めに出ている

	2016年3月期 予想	2015年3月期 実績	前期比	進捗率
売上高	5,200	4,759	9.3%增	47.0%
営業利益	630	611	3.1%増	46.2%
売上高 営業利益率	12.1%	12.8%		_
経常利益	640	623	2.6%增	46.2%
当期純利益	420	518	19.0%減	31.1%
1株当たり 当期純利益	53.41円	65.94円	△12.53円	_

要約貸借対照表・要約キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)

	2015年 3月期	2015年 9月期	前期比
流動資産	4,454	4,540	+86
固定資産	1,485	1,566	+81
有形固定資産	224	226	+1
無形固定資産	325	309	△15
投資その他の資産	935	1,030	+95
資産合計	5,939	6,107	+167
流動負債	1,439	1,511	+71
固定負債	1,590	1,677	+87
株主資本	2,901	2,914	+12
その他包括利益 累計額	7	3	△3
負債純資産合計	5,939	6,107	+167

	2015年3月 第 2 四半期	2016年3月 第2四半期	前期比
営業活動による キャッシュ・フロー	537	466	△70
投資活動による キャッシュ・フロー	△78	△137	△59
財務活動による キャッシュ・フロー	△118	△117	+0

- ■取引条件の変更により、受取手形の一部が 流動資産のその他(未収入金)に振り替わっ ております。
- ■上記未収入金の増加は、C/Fにおいては、 営業活動によるキャッシュ・フローのその他 に含まれております。

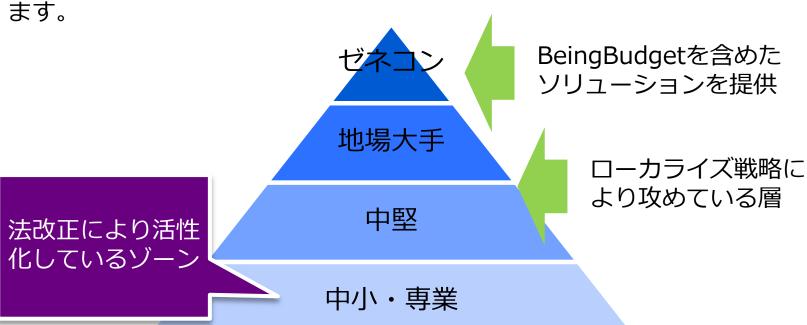
①建設ICTソリューションの現況(1)



土木工事積算ソフトのトップ・ブランドとして、1万社超に導入。ゼネコンから 大手層に強く、完工高10億円以上の土木業者では40%超のシェアを確保。

◆公共工事の品質確保の促進に関する法律等(品確法)の改正により 工事内訳書の提出義務が拡大されました。(H27年4月1日より適用)

◆これにともない、より幅広い事業者が積算ソフトの導入に動いてい



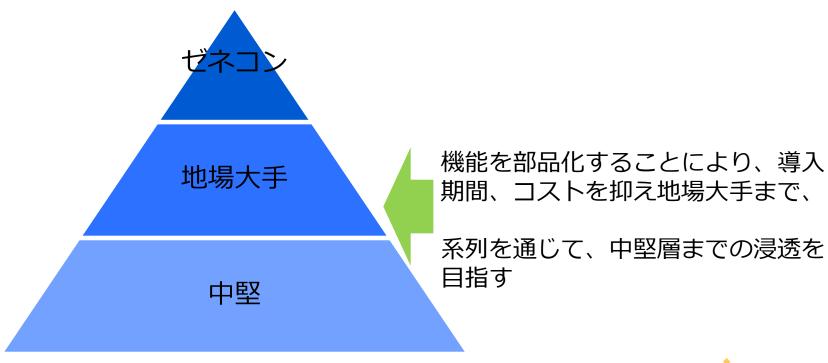
①建設ICTソリューションの現況(2)

見積・実行予算システム

BeingBudget

積算データから、容易に実行予算書を作成、原価管理までデータ連 携を実現

- ◆ゼネコン層に強いガイアのシェアをバジェットに展開
- ◆自社開発システムからのリプレイス需要を取り込み

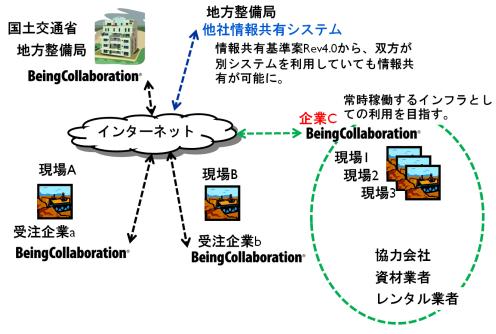


①建設ICTソリューションの現況(3)

BeingCollaboration®

受発注者間で、工事に関する情報をリアルタイムに共有。現場運営から成果物の納品までをスマートに支援します。

- ◆戦略商品として、シェア30%を目標
- ◆国土交通省から始まり、他省庁、県などにも、採用の動きが広がる
- ◆工事が終わってからも使い続けていただく仕組みづくり



②設備CADソリューションの現況





水道業者、電気業者向けに非常に簡便な 操作性を実現した専門CAD

- ▶ 新規顧客の途切れない市場性
- ☑ 成長市場として積極的に営業人員を投入してきたが、その成果は これから
- ▼CAD以外のシステム販売を開始
- ▼ 水道業者は、積算需要も増加してきており、コア・ビジネスとの間で、 より相乗効果をだせる環境に

③ P P M ソリューション他の現況



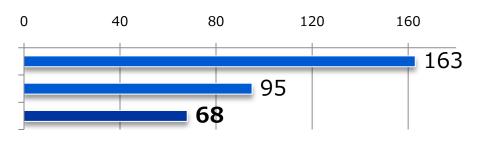
TOC-CCPMに特化したプロジェクト・ポートフォリオマネジメント(PPM)ソフトウェア

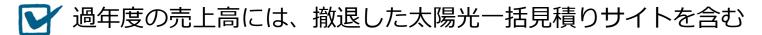
(単位:百万円)

PPMソリューション他の売上高

2014年3月第2四半期 2015年3月第2四半期

2016年3月第2四半期





■ コンサルティング中心の営業戦略に転換中で、PPM関連の売上 高は、おおむね横ばい

ビーイング・ミャンマーについて

- ▼ オフショア開発拠点として、ミャンマー最大都市 ヤンゴンに開設 社員数15名
- - →Gaia開発の一部をミャンマーに移管
- ☑ 将来的には、国内開発は企画・設計中心とし、 コーディングはオフショアを積極活用していく計画

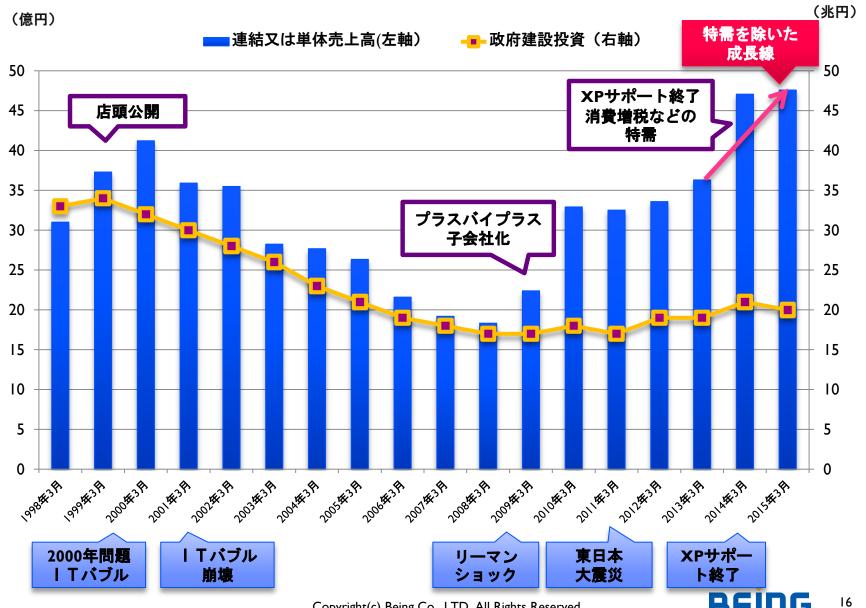




参考資料



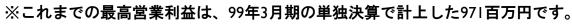
売上高の長期トレンド



3カ年計画の位置付け

前3カ年で築いた基盤をもとに2015年からを「飛躍」の3カ年とし、最高益※の実現を目指す。



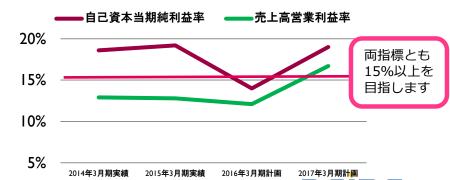




中期経営計画 数値目標

	第0次3カ年 2011年3月期実績	第1次3カ年 2014年3月期実績	第2次3カ年 2017年3月期計画	対2014年3月 増減 率
売上高	3,252	4,707	6,000	27.4%
営業利益	Δ13	606	1,000	65.0%
売上高 営業利益率	_	12.9%	16.7%	_
経常利益	4	616	1,020	65.4%
当期純利益	60	422	660	56.2%
自己資本 当期純利益率	3.7%	18.6%	19.0%	_
^{諫円} ■売上高	■営業利益	20% ——自己	資本当期純利益率 —— 売上	高営業利益率
o ———		20%		両指標とも 15%以上を





2016年3月期 業績予想について

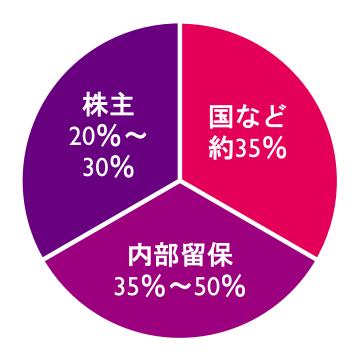
☑ 売上成長により創出した利益を、成長のために積極投資する年

	2015年3月期 実績	2016年3月期 予想	前期比
売上高	4,759	5,200	9.3%増
営業利益	611	630	3.1%増
売上高 営業利益率	12.8%	12.1%	_
経常利益	623	640	2.6%増
当期純利益	518	420	19.0%減
□株当たり 当期純利益	65.94円	53.41円	△12.53円

配当に対する考え方

グループの年間業績に応じた配当を行うために、年1回の期末配当を基本とし、将来の事業展開を勘案しつつ、税金等調整前当期純利益の20%~30%を目安として配当を行う方針であります。

税引き前利益の分配イメージ



※税金費用を35%とした場合、配当性向は30%~46%となります。

土木積算とは

土木工事のほとんどは、官公庁や現在は民営化された 旧公団が発注者となるいわゆる公共工事です。そのた め、施工業者の選定にあたっては「入札」が行われま す。

入札にあたり、発注者は、工事に必要となる部材や作業単価と、独自に作成した歩掛りに基づいて工事価格を算出(これを「積算」という。)します。工事価格から官公庁の事務経費を除いた金額が予定価格とされ、入札の際の上限価格となります。また、工事価格から一定の割合を控除した金額を最低価格とし、入札においてこの範囲内で最も低い価格※を提示した業者が落札者となります。

したがって、工事を獲得しようとする建設業者にとっては、発注者が積算した予定価格を推計することが工事獲得の第一歩となります。

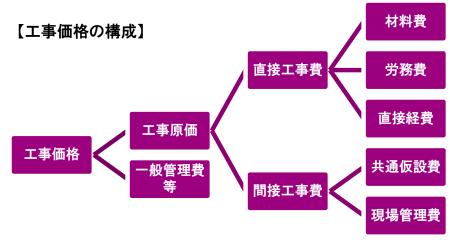
※総合評価落札方式の下では、過去の実績など価格以外の要素も 考慮されるため、必ずしも最低価格を入れた業者が落札するとは 限りません。

積算基準

積算は、非常に複雑な業務です。

- ●発注する官公庁ごとに異なる積算基準が公表されており、それぞれの基準に合致した計算が求められます。
- ●使用する部材単価は、工事を行う地域によって単価が 異なる上に、ほぼ毎月改定が行われます。
- ●工種と呼ばれる作業のまとまりごとに、作業内容や現場の性質に応じた単価や歩掛りが細かく区分されており、一つ一つ適切な単価と歩掛りを組み合わせる必要があります。
- ●一定の工種のまとまりごとに、間接工事費を計算する 必要があり、工種内の計算を修正した場合、間接工事 費にも影響が及びます。

工事全体の積算は、これら膨大な組み合わせの結果として成り立っており、その計算には非常に大きな手間が必要となります。





本資料に関するご注意

本資料の内容は、現在入手可能な情報から当社の経営陣が判断したものであり、その内容の正確性を保証するものではありません。

様々な要素により将来の事業を取り巻く環境が大きく変動することも考えられます。従いまして、将来の業績や結果につきましては、本日ご説明する内容と異なる可能性があることをご了承ください。

―本資料に関するお問合せ先― 株式会社ビーイング 管理本部 I R担当

TEL: 059-227-2932 FAX: 059-227-2907